

# エネルギー政策に関する「意見箱」 へのご意見

令和3年4月28日公表分

(令和3年4月20日～4月26日に頂いたご意見)

番号	年齢	性別	御意見及びその理由
385	40代	女性	<p>いつも環境に関する取り組みをありがとうございます。</p> <p>わたしは、未来の子どもたちのためにも、自分自身のためにも、気候危機について積極的に取り組む必要があると思っています。</p> <p>です。NDCは62%以上必要であると考えますし、NDCが45%では気候危機を回避できないと考えます。</p> <p>NDCを62%以上に改訂していただけますよう、何卒よろしく申し上げます。</p>
386	30代	女性	<p>エネルギー基本計画への意見です。</p> <p>①再エネ、SDCの目標が低いので上げてください。 温室効果ガス削減目標最低でも62%減にしないと間に合わない。 再エネも、日本の電力充分間に合う。</p> <p>②石炭火力発電所を、新たに作らないでください。 温室効果ガスを減らそうとしていますよね。 2030年までに段階的に減らすのであれば、建設は必要ないはず。</p> <p>③原発の再稼働や建設も、もう本当にやめてください。 311で沢山の被害を、身をもって知ったはず。放射能により住めるどころも食べれるものも減るし、病気も増える。 人間にはコントロールできていないです。 汚染水を海に流すことも反対です。 海や山、自然の中で仕事すること遊ぶことを躊躇しなければならない世界は本当に悲しいし、先がないと思います。 人間は自然と共に生きないと、生きていけません。 人間も動物だから。 原発はなくても電気足ります。</p> <p>よろしく願いいたします。</p>
387	未記入	未記入	<p>お疲れ様です</p> <p>NDCの目標を26%から45%に引き上げると伺いました。 NDCの引き上げについてはとても素敵だと考えますが、疑問点がいくつかあります。 それは、NDCは2013年度比で45%であるという点です。 その年は他の年よりもCO2排出量が特に多い年であることから、45%という大きな数字にも見えますが、排出量が多い年が比べる対象だと、実際に言うと39%ほどであると言われてます。 比べる年をなぜEUヨーロッパ諸国と同じような1990年比にしないのか疑問に感じます。</p> <p>また、日本は先進国です。COs排出量世界第2位である歴史的責任もあることから、先進国としての責任を果たすべきだとも思います。だからこそ数値を見せ、達成することで、より周りの国にもアピールできると思います。COsをいっぱい排出して進んでいくのではなく、人も地球にも優しい新たな形で進んでいくべきであると思います。日本には様々な素晴らしい技術を持った方が多くいます。それらの強みを駆使して、日本が率先して世界を環境問題について引っ張っていくリーダーになれるらとても素敵であると思いますし、誇りに思います。</p> <p>私は子どもも欲しいです。けれども先行きが不安な地球に子どもや、孫が、そしてその子どもが生きると考えると、子どもを産むことさえも躊躇ってしまいます。</p> <p>私は大学4年生で教育者になるものとして今学びを続けています。けれど、今のままですと、私が教育する子どもたちの将来もきちんと守られるか分かりません。美しい地球が無くなってきてしまったり、災害が多くなってしまったり、、、。日本の美しい四季が無くなってしまっていたら、それは今分岐点とも言われている時代に生きる私たちの責任になります。</p> <p>このように意見箱にメールするのは初めてです。とても緊張しています。けれど、なんで解決策があったのに、回避できる方法が少しでもあったのに、行動しなかったのか、今日の前のことにいっぱいいっぱい、長い目で考えてくれなかったのかと言われたくありません。だから私は声をあげます。</p> <p>気温上昇を1.5℃目標を達成するためには、日本はNDCを62%以上を掲げる必要があると言われてます。 専門家の声を聞き、未来の日本を担っていく子どもたちのためにも、より野心的な目標を掲げてほしいと思っております。そしてその目標を掲げるだけでなく、どうしたら達成することができるのか、専門家の方と話し合い、確実に達成することができるようにしていただきたいと期待しております。 この思いが少しでも伝わりますように。 長々と失礼いたしました。</p>

388	40代	女性	<p>日本のNDCを62%以上にしてください。</p> <p>先進国である日本は、これまで多くのCO2を出し、気候危機に影響を与えて来ました。世界第5位の排出国です。Climate Action Tracker の報告によると、気温上昇を1.5度以内に抑えるためには、62%以上を目標に対策を取る必要があるようです。</p> <p>国としてこの高い目標を掲げてくれることは、私たち国民の希望になります。日々の努力を続ける励ましになります。是非62%以上を目標に設定してください。お願い。</p>
389	50代	男性	<p>化石・原子力エネルギーに固執し、将来世代にリスクを押し付けることはもうやめよう！</p> <p>気候科学の要請を受け止め、気候正義を踏まえ、野心的な目標を設定して誠実に努力することを世界に示そう！</p> <p>大量累積排出国として1.5°C目標に整合的な温室効果ガス削減目標として、2030年に2013年比60%以上の削減、再エネ電源比率50%を！</p> <p>2050年再エネ100%社会を目指すグリーンリカバリー政策を構築し、エネルギー安全保障を確立させよう！</p>
390	未記入	未記入	<p>再生可能エネルギー100%を目指す政策立案をお願いします。</p> <p>日本には、現在の発電量全体の2倍をまかなえるだけの再生可能エネルギーの潜在資源があるとの環境省試算を見ました。FITは続けられなくても、再生可能エネルギーの導入費用だけでも、もっと助成や無利子貸し付けでテコ入れすることで、一気にシフトして大幅に余裕のある電源構成を確立してしまえば、太陽光や風力など個々では不安定な電源も含まれていても、多少揚水や火力で補うことがあるかも知れませんが、充分実現可能な数字ではないでしょうか。大手の電源事業者にも再生可能エネルギーへの転換を促してください。よろしく申し上げます。</p>
391	未記入	未記入	<p>テキストの貼り付けだと送れなかったので、意見書のリンクを送ります。よろしく申し上げます。</p> <p><a href="https://www.greenpeace.org/static/planet4-japan-stateless/2021/04/1a16ca85-gpj_bep_opinion-box_jpn_pdf.pdf">https://www.greenpeace.org/static/planet4-japan-stateless/2021/04/1a16ca85-gpj_bep_opinion-box_jpn_pdf.pdf</a></p>
392	30代	男性	<p>気候変動対策に関連し下記3点を希望致します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.NDC62%への引き上げ</li> <li>2.2030年に石炭火力停止、2035年廃止</li> <li>3.2030年に原発稼働ゼロ、早期に廃炉</li> </ol> <p>私は現在37歳で国内家具メーカーの社員です。NDCと現行のエネルギー基本計画が日本の製造業に対する国外からの信用を毀損する影響をもたらすことを危惧しています。環境や健康被害への配慮に対する国外からの低い評価が、食や製品への評価に派生し信頼を落とすということを、私自身が抱えている国外からの輸入製品に対する意識から想像します。</p> <p>日本のものづくりが今後も世界市場で発展していくために、NDC、エネルギー政策は西洋先進国と同等の水準の目標が必要だと考えています。</p> <p>私は日本が安全安心な国だと、もはや国外から評価されていないということを実感すべきだと考えています。海外で使用を制限または禁止されている農薬のCMが平然と流れ、市民が何の疑問もなく使用していることや、原発事故による汚染水の海洋放水という例は環境、健康被害への配慮の低さを国外に示していると思われまます。また市民の抗議が活発には行われていないため、長期的に見て国外からの評価を低下させていく状況にあると捉えています。依然として原発を廃止しない姿勢や化石燃料を維持したエネルギー政策に対して、西洋先進国から強く非難されていることも事実です。</p> <p>現在のプロダクトの製作において、技術・デザインに加え環境負荷に充分配慮された製品であることが求められることは明らかです。エネルギー政策や環境汚染が国際社会から非難されている状況では、日本製品が環境への配慮において十分な水準にあるという評価は得難いものになっていくと思われまます。</p> <p>家具について言及させていただきます。現時点では西洋先進国において日本製家具は評価されているとは言い難い状況です。現在、家具製品の貿易について取引相手国は輸出入とも約90%がアジア圏となっております。西洋先進国での国内生産品の流通はかなり限定的です。日本製の家電や自動車の西洋先進国での存在感に比べて家具は存在感が薄いのが現状です。ダイニングチェア、ソファの製造は西洋先進国の文化の輸入から始まっておりイニシアチブは取りづらいたはいえ、建築分野での伝統的建築に対する評価、日本人建築家の世界的な活躍と照らしてみると寂しい状況です。</p> <p>一方、陶器などの工芸品については土地と結びついた性質や日本人の手仕事の細やかさ故に日本の個性として受け容れられているものと想像します。家具は工業的手工藝です。西洋式コピーの家具ではなく、日本の工芸の良さを活かすことで今後発展の可能性があります。実際に、私の所属する企業のプロダクトにおいて、家具製作やデザインで世界の上位にいるデンマーク、スイス、アメリカのデザイナーが、製造環境や技術に対して感動下さり、日本の技術力を伝えていきたいという言葉も頂いています。</p> <p>現代の家具は西洋から入ってきたものなので、市場に受け容れられることは簡単ではありませんが、先ほどの例は技術・デザインについて一定の評価を獲得していると言えます。大事なポイントは、欧州は特に環境への取り組みをリードしており、その点において差が大きいということです。</p>

			<p>リカバリーする努力を企業が継続していくには生活者の意識自体も西洋先進国の意識のレベルに近づかなければなりません。そのためにNDCを62%へ引き上げることとエネルギー政策の修正が必要だと考えています。</p> <p>環境への取り組みは企業が自身で努めるべき課題ですが、経済活動を維持しながら環境を整えていくためには私たち生活者（購買者）の意識の向上が不可欠です。需要が少なればコストが合わない為です。家具について現在は西欧先進国からの需要を十分に獲得できていない為、国内で経済性を維持しながら、環境に対して世界水準で評価できる製造環境を実現していかなければなりません。西洋先進国と同じかそれ以上の水準の需要がなくては、西洋先進国と同じ目線で製品を作っていくことは困難です。</p> <p>西洋先進国を上回る製造環境と技術を持ちながらも、環境対策に遅れることで西洋先進国の意識に届かなければ、例えば技術・デザインで評価されたとしても受け容れてもらえません。せっかく築き上げた製造環境さえも衰弱していく懸念を拭えません。</p> <p>しかし、生活者の意識改革が難しいことも事実です。私が職場や家庭で環境保護について話した際に、反発を生じたことがあり、議題にあげることさえも難しく感じています。私が勤務する15名程度の職場を見ても、経済のツールとして使用される言葉としてのSDGsだけが存在し、個人の意識にはほとんど変化を起こせていません。気候危機という認識には遠いのが実態です。日本は自然との共生の文化を国外から評価されているにも関わらず、残念ながら私たちはそうした環境から離れていく生活を望むような態度をとってしまっています。自ら意識を向上することを諦めてはなりません、国として高い目標にコミットすることで全体の気運を高めて欲しいと願います。</p> <p>世界をリードする国を目指すのであれば目標を高く持つべきです。日本のNDCを1990年比にした場合で西洋先進国と同じ水準を目指すことが必要です。化石燃料、原発の割合について西洋先進国から強く批判されている通り、修正が必要です。未来のためのエネルギー転換研究グループが提案したロードマップのように現在の技術で目標に到達する為の具体策が必要です。エネルギー政策も産業も市民の意識も、西洋先進国の水準に引き上げていかなければなりません。</p> <p>よろしくお願い致します。</p>
393	30代	女性	<p>石炭火力発電 原子力発電を無くしてください。</p> <p>このままでは日本が世界が地球がなくなってしまいます。新たな再生可能エネルギーへのシフトチェンジ、出来るはずで</p>
394	20代	女性	<p>新目標45%では足りません。どうか、どうか、お金や人にピントを合わせすぎていることに気づいて、見捨ててきた自然や命を救う道徳的な方向へ大きく舵を切ってください。でなければ、これからの子供達の未来があやしい。私たちだけの地球ではありません。声なき声に報いること。ととてもとても大切なことです。もっと温室効果ガスを大幅に削減するたに目標を大きく、目標よりも大切なのは今の私たちのことうです。ともに明るい未来のために良い方を選択しましょう。</p>
395	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（32）</p> <p>「再エネは高めの想定」、「原子力は安めの想定」は許されない！ ～大島堅一さんが指摘：「発電コスト検証WG」で原発コスト計算を低く見積もる経産省～</p> <p>経産省は、原発推進の為に沢山の嘘をつき続けてきた。 「原発は安全」「原発は安い」「原発が無いと電力が足りない」「原発はクリーン」「原発は準国産」、…と。東電福島第一原発事故後、私たちはこれらが嘘であることを知っている。</p> <p>にも拘らず、第6次「エネルギー基本計画」が検討されている今も、経産省は嘘をつき続けている。そのことを大島堅一さん（龍谷大）が指摘している。</p> <p>エネルギー基本計画検討の中で「発電コスト検証ワーキンググループ」が既に4回開催されている。第1回(3月31日)、第2回(4月5日)、第3回(4月12日)、第4回(4月24日)と。</p> <p>大島さんはこれらの資料を元に次の様に指摘している。</p> <p>【結論】再エネは高めの想定、原子力は安めの想定</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2015年以降明らかになった費用を素直に用いて計算に入れると、原発のコストは高くなる</li> <li>発電コスト検証WGでは、原発コストを低く見る方向で検討が行われている。経産省想定には問題が多い。</li> </ol> <p>具体的根拠も示されておらず、わからない</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>委員からの疑問にまともに答えていない</li> <li>経産省の説明をそのまま計算に反映すると、2015年政府計算とほぼ同じコストになる</li> </ol> <p>【詳細】</p> <p>ポイント1：建設費を2015年想定と同じとしている（規制強化と建設期間から建設コストは急上昇したはず） ポイント2：追加的安全対策費を少なく見積もる（電力会社発表と落差、シビアアクシデント対策費の多くを除外） ポイント3：事故費用を少なく見積もる（日本経済研究センター試算35兆円～80兆円を無視、燃料デブリや放射性物質の処分費用・除去土壌の最終処分費用：8兆円以上？を含んでいない）</p>

		<p>ポイント4：事故費用単価の計算方法（原発事故費用単価を引き下げる検討ばかり）</p> <p>ポイント5：設備利用率を高く想定（原発の設備利用率を高く想定、過去の実績は70%）</p> <p>ポイント6：稼働年数を40年と60年で計算（世界で60年運転は無い、40年で計算すべき）</p> <p>ポイント7：運転維持費（前は3.3円/kWh程度、直近の再稼働原発では大きく上回る）</p> <p>さすがに今だけ金だけ自分だけの経産省・資源エネルギー庁だ。比較的客観的に評価しやすいはずの「コスト」においても、専門家から恣意的誤魔化しを指摘されているのだ。</p> <p>そう言えば、事故費用などは民間保険が成立しない、無限大∞だ。</p> <p>エネルギー基本計画を決定する「基本政策分科会」の多くの委員が全く信用できない中、この「発電コスト検証ワーキンググループ」では現実のデータに基づき正確に議論してもらいたい。我々も監視しなくてはならない。</p> <p>以上</p>
395-2	70代 男性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（33）</p> <p>日本の洋上風力「原発500基分」の潜在力 ～世界の0.1%（2018年実績）を伸ばせ、原子力発電への投資を止めろ～</p> <p>週刊エコノミストの記事に驚いた。</p> <p>日本の洋上風力発電の潜在力は原発500基分もあるのだ。</p> <p>&lt;日本の洋上風力「原発500基分」意外とすごい潜在力 週刊エコノミスト Online 2021年4月24日&gt; <a href="https://mainichi.jp/premier/business/articles/20210421/biz/00m/070/002000d">https://mainichi.jp/premier/business/articles/20210421/biz/00m/070/002000d</a></p> <p>&lt;今年いよいよ、洋上風力発電の事業者が決まり、本格的にプロジェクトが動き出す。政府が昨年、（1）秋田県能代市・三種町・男鹿市沖、（2）同県由利本荘市沖、（3）千葉県銚子市沖、（4）長崎県五島市沖——の4地域で事業者の公募を開始。五島市沖は近く事業者が選定される。他の3地域は今年秋までに事業者選定となる予定だ。事業参加を考えている電力会社や再生可能エネルギー事業者、商社、さらには海外のエネルギー会社も事業権の獲得を狙って、動き出している。</p> <p>政府の洋上風力産業ビジョンでは、2040年までに30～45ギガワット（1ギガワットは原発1基分の発電能力に相当）の洋上風力を導入する目標。しかし日本の洋上風力の潜在力はその程度ではない。日本風力発電協会によると、着床式で約128ギガワット、浮体式では424ギガワット、併せて552ギガワットにも達する。</p> <p>日本全体のピーク使用電力が約180ギガワット程度であるので、洋上風力だけで日本の電力需要全部を賄っても多くの余力がある。</p> <p>さらに、洋上風力は構成部品点数が1万点とも言われている。これは他の再生可能エネルギーに比べて、産業としての裾野が大きいことを示しており、日本における新産業の育成という面も大きい。脱炭素へのシフトが求められているアジア各国に向けた輸出産業としての成長も期待されている。日本にとって洋上風力は、産業活性化の大きなチャンスでもある。&gt;</p> <p>一方、国土交通省の資料&lt;我が国におけるの洋上風力発電の現状と将来展望 令和2年6月 国土交通省港湾局海洋開発課長松良精三&gt;が情けない日本の実績を示している。 (<a href="https://www.scopenet.or.jp/main/course/pdf/YFS4/yfs4-matura.pdf">https://www.scopenet.or.jp/main/course/pdf/YFS4/yfs4-matura.pdf</a>)</p> <p>日本の洋上風力発電の2018年の実績はわずか2万kWで世界の0.1%。長年の経産省のエネルギー政策の過ちがとんだ惨状を招いている。</p> <p>電力を得る目的でタービン（流体の運動エネルギーを機械的な回転運動エネルギーへと変換する装置）を回す為に、洋上の風力を活用することは理に適っている。</p> <p>同じくタービンを回す為に、原子炉で核分裂を起こして熱エネルギーでお湯を沸かす愚かな装置（原子力発電）とは全く違う。</p> <p>おまけに、構成部品点数が1万点とも言われ産業としての裾野が大きく、日本における新産業の育成という面も大きく、また脱炭素へのシフトが求められているアジア各国に向けた輸出産業としての成長も期待されるようだ。</p> <p>規模が大きくて「地産地消」には反するが、放射性物質をまきちらし保管・管理もおぼつかない核のゴミ（死の灰）を貯めこむ原子力発電をするよりは、洋上風力発電に注力すべきことは明らかだ。</p> <p>誰が考えても当たり前の施策に経産省も各電力会社も早くギアチェンジせよ。</p> <p>以上</p>
		<p>経済産業大臣 梶山 弘志殿</p> <p>エネルギー基本計画見直しに対する意見</p> <p>私たちパルシステム神奈川は「生命（いのち）を愛（いづく）しみ、自立と協同の力で、心豊かな地域社会を創り出します」を理念とし、安心して暮らせる社会をつくるために神奈川県内で事業活動を行なっております。当組合では、県内外の産地と産直を通じて消費と生産をつなぎ、互いが助け合い、資源循環と持続可能な社会づくりを目指しています。エネルギー分野では、パルシステムグループとして2011年に起こった東京電力福島第一原子力発電所の事故を重く受け止め、未来の世代への責任と地球環境全体への責任を自覚し、2012年に「エネルギー政策」を策定しました。</p>

396	団体	<p>「減らす」（省エネルギーの推進）、「止める」（脱原子力発電）、「切り替える」（再生可能エネルギーの普及）を柱として掲げ、再生可能エネルギーの普及などの事業・活動に取り組んでいます。</p> <p>第6次エネルギー基本計画が、原子力にも化石燃料にも依存しない、脱炭素社会のあるべき姿を描いたものとなるよう、以下意見を申し述べます。</p> <p>1. 若い世代をはじめ国民が論議に参加できる仕組みを要望します。また、消費行動やライフスタイルの選択を通じ脱炭素社会の実現に主体的に参画できるような情報提供を求めます。</p> <p>気候変動問題は、国民の命や暮らしに関わる重要な課題です。</p> <p>エネルギー基本計画の見直しにあたり、審議会での議論と国民からの意見募集だけでは不十分と考えます。プロセスやスケジュールを広く周知し、多様な立場の国民が積極的に参加できる意見交換会などの機会を設け、その声を計画に反映してください。2050年に向けた計画であることから、とりわけ将来世代の参加は不可欠です。</p> <p>また、消費者・生活者による日常的な消費行動の転換が欠かせないことから、持続可能な消費やライフスタイルを促進する情報発信を求めます。一例として、消費者がエネルギーを選択する際の一助となるよう電気事業者に電源表示を義務付けることや、商品やライフスタイルを選択する際に指標となるCO2排出量や削減効果の「見える化」などを要望します。</p> <p>2. エネルギーシフトを進め、エネルギー需要量の大幅縮小を可能とする社会の構築を目指し、省エネルギー施策を強化してください。</p> <p>脱炭素社会の実現のためには、2050年の電源構成比率は再生可能エネルギーを軸としたものとするのが必須です。そのためのエネルギーシフトの推進、電力市場の透明性のある運用を計画に盛り込むことを希望します。自立・分散型エネルギーシステムを構築することで、非常時の電源確保、エネルギーの効率的な活用、地域経済の活性化・雇用の創出につながります。また、今後のコロナ禍を経て加速している社会変容を踏まえ、生活・産業全般におけるエネルギー需要量を最小限に抑え得る社会の構築を促してください。限りある資源の活用より、省エネルギー施策を尽くし、必要量をいかにまかなうかを検討してください。</p> <p>3. 原子力発電ゼロへの早期移行と工程の具体化を求めます。</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故から10年が経過してもなお、多くの方が避難を余儀なくされ、損害賠償、除染・中間貯蔵施設事業、廃炉・汚染水対策、膨らみ続けるこれらに要する費用、風評被害対策など、課題は依然として山積したままです。また、使用済核燃料問題、最終処分場問題は原子力政策が開始された当初から解決の見通しの立たないままです。</p> <p>どの世論調査でも原子力発電所の再稼働について反対が賛成を上回っており、安全対策の強化だけでは国民の不安払しょくできません。悪条件が重なった際の被害の甚大さに鑑みれば、国民の多くがそのリスクを許容しがたいと考えるのは必然です。</p> <p>2019年度の発電電力量に占める原子力の割合は6.2%、追加的安全対策費の増加等により実質の発電コストは高いという推計もあり、原子力発電を維持することに合理性はありません。</p> <p>4. 2050年再生可能エネルギー100%に向け、2030年の導入目標を国際的水準である50%以上としてください。</p> <p>日本のエネルギー選択において踏まえるべき「安全性」「環境（脱炭素化）」「安定供給（自給率）」を同時に満たす電源は再生可能エネルギーです。化石燃料は輸入に頼らざるを得ませんが、わが国には地熱・水力など再生可能エネルギーの資源が豊富に潜在します。企業や自治体等が再生可能エネルギー100%への転換を宣言する動きが世界的に広がりを見せています。環境や社会の長期的な持続可能性を考慮すれば、2050年には100%を目指すべきです。</p> <p>グリーン成長戦略に記された「2050年に再生可能エネルギー50%」は、先進諸国の2030年の目標水準です。</p> <p>IPCC 1.5°C特別報告書の想定水準である、2030年時点で50%以上の再生可能エネルギー導入を目指し、調整力の確保、送電容量の確保、慣性力の確保、自然条件や社会制約への対応、コスト低減といった課題の解決を、あらゆる政策を総動員し強力に進めることを要望します。</p> <p>5. 石炭火力は2030年までの段階的廃止を求めます。</p> <p>日本における温室効果ガス総排出量の4分の1は石炭火力発電所によるものです。グリーン成長戦略には二酸化炭素回収固定利用技術（CCUS）による火力の脱炭素化が示されていますが、有効性、経済性、環境影響などに懸念のある不確実な技術です。</p> <p>パリ協定との整合には、高効率とされるものも含む全ての石炭火力を2030年までに段階的に廃止することが必要です。</p> <p>戦略には「火力については、CO2回収を前提とした利用を、選択肢として最大限追求」との記載がありますが、石炭をはじめとした化石燃料からのダイベストメント（投資撤退）も含め、脱石炭火力への世界の潮流の中で、限られた政策資源を終息に向かう技術分野に投入することはやめるべきです。</p> <p>以上</p> <p>生活協同組合パルシステム神奈川 理事長 藤田順子</p>
-----	----	--

397	40代	男性	<p>現行の計画では、近い将来、我が国のエネルギー政策は破綻すると思われます。したがって、極端にGDPが落ちない限り、温室効果ガス46%削減なんて到底無理です。理由は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新增設を認めず、再稼働も国民の前面に立たない政府で20%の原子力発電比率を維持できないと思われる。</li> <li>・ 先日(4/24)の日経を読むと、太陽光に政策強化して導入量の上積みを行うとあるが、再エネ賦課金が劇的に上昇した現在、これ以上の国民負担を容認できるとは思えない。</li> <li>・ 一部の集団に動かされ、洋上風力を拡大する方針のようだが、新たに敷設する直流送電に掛かる系統費用は誰が負担するのか。託送料金を通じて回収することになると思うが、再エネ賦課金に続き、電気料金を押し上げることになる。</li> <li>・ 2021年度供給計画を見ると、厳気象下では供給力不足に陥ることが広域機関から示されている。議員を含め、容量市場に反対する集団も多く、需給逼迫が慢性化すると思われる。</li> </ul> <p style="text-align: center;">以 上</p>
-----	-----	----	---